

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	24,517 25,714 -4.7%	人 口 密 積 度	46.59 526 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	25,477 25,696 -0.9%	24,784 25,033 -1.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				22年国調	17年国調	1,216 9.6 4,689	1,462 10.3 5,369	17年国調	08	5464	茨城県	境町	地方交付税種地	2-4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分	平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)								
地方税	3,333,832	34.8	3,333,832	59.9	28.1	27.1	27.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)	9,579,195	8,122,786	歳入総額							
地方譲与税	140,563	1.5	140,563	2.5	28.1	27.1	27.1	指定団体状況	9,121,339	7,848,603	歳入総額							
利子割交付金	4,157	0.0	4,157	0.1	28.1	27.1	27.1	区 分	457,856	274,183	歳入総額							
配当割交付金	15,727	0.2	15,727	0.3	28.1	27.1	27.1	収入済額	111,177	101,836	歳入総額							
株式等譲渡所得割交付金	15,358	0.2	15,358	0.3	28.1	27.1	27.1	構成比	346,679	172,347	歳入総額							
地方消費税交付金	453,033	4.7	453,033	8.1	28.1	27.1	27.1	超過課税分	174,332	-162,034	歳入総額							
ゴルフ場利用税交付金	3,968	0.0	3,968	0.1	28.1	27.1	27.1	旧新産×	39,205	79,897	歳入総額							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	28.1	27.1	27.1	低開特×	-	-	歳入総額							
自動車取得税交付金	25,869	0.3	25,869	0.5	28.1	27.1	27.1	旧工炭×	-	-	歳入総額							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	28.1	27.1	27.1	山振×	-	-	歳入総額							
地方特例交付金	12,445	0.1	12,445	0.2	28.1	27.1	27.1	過疎×	-	34,394	歳入総額							
地方交付税	1,678,934	17.5	1,541,418	27.7	28.1	27.1	27.1	近畿×	-	-116,531	歳入総額							
内 普通交付税	1,541,418	16.1	1,541,418	27.7	28.1	27.1	27.1	中×	213,537	-	歳入総額							
内 特別交付税	137,516	1.4	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
(一般財源計)	5,683,886	59.3	5,546,370	99.7	28.1	27.1	27.1	一×	194	587,820	歳入総額							
交通安全対策特別交付金	3,990	0.0	3,990	0.1	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
分担金・負担金	30,030	0.3	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	10	31,500	歳入総額							
使用料	84,249	0.9	3,789	0.1	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
手数料	15,267	0.2	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
国庫支出金	907,675	9.5	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	194	587,820	歳入総額							
国有提供交付金	-	-	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
都道府県支出金	683,727	7.1	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
財産収入	7,332	0.1	3,728	0.1	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
寄附金	873,279	9.1	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
繰越金	62,572	0.7	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
繰入金	274,183	2.9	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
諸収入	279,308	2.9	7,650	0.1	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
地方債	673,697	7.0	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
うち臨時財政対策債	474,397	5.0	-	-	28.1	27.1	27.1	一×	-	-	歳入総額							
歳入合計	9,579,195	100.0	5,565,527	100.0	28.1	27.1	27.1	一×	194	587,820	歳入総額							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,105,520	2,961,232					
人 員 費	1,512,335	16.6	1,480,800	1,466,430	24.3	議 会 費	113,889	1.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,646,814	4,381,300					
うち職員給与	984,661	10.8	962,093	-	-	議 務 費	1,892,364	20.7	25,141	1,012,273	標 準 税 収 入 額 等	3,950,843	3,794,141					
扶助費	1,477,992	16.2	444,573	444,297	7.4	生 産 費	2,767,756	30.3	38,923	1,431,517	標 準 財 政 規 模	5,966,658	5,703,535					
公 債 費	1,012,388	11.1	985,642	985,642	16.3	衛 生 費	634,657	7.0	3,891	599,965	財 政 力 指 数	0.67	0.66					
元利償還金	883,295	9.7	856,682	856,682	14.2	農 林 水 産 業 費	46,428	0.5	-	25,446	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	3.0					
一時借入金	129,093	1.4	128,960	128,960	2.1	商 工 費	409,100	4.5	7,248	333,121	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	15.1					
(義務経費計)	4,002,715	43.9	2,911,015	2,896,369	48.0	土 木 費	193,214	2.1	-	156,442	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件費	1,297,694	14.2	873,597	759,618	12.6	消 防 費	693,226	7.6	143,401	558,397	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.7	16.1					
維持補修費	22,580	0.2	13,421	13,421	0.2	教 育 費	376,635	4.1	7,599	349,774	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	152.4	171.5					
補助費等	1,642,798	18.0	1,152,226	808,985	13.4	公 債 費	901,763	9.9	174,785	618,622	積 立 金 財 政 調 整 目 的 債 現 在 高	768,383	729,178					
うち一部事務組合負担金	681,607	7.5	680,344	634,722	10.5	諸 支 出 金	79,919	0.9	-	13,604	地 方 債 現 在 高	1,199	1,199					
繰出金	1,280,901	14.0	1,136,049	967,495	16.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,012,388	11.1	-	985,642	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	624,833	312,014					
積立金	387,416	4.2	31,288	-	-	歳 出 合 計	9,121,339	100.0	400,988	6,198,692	積 立 金 財 政 調 整 目 的 債 現 在 高	10,475,528	10,685,126					
投資・出資金・貸付金	6,400	0.1	400	-	-	繰 合 計	1,283,135	14.0	-	-	積 立 金 財 政 調 整 目 的 債 現 在 高	111,244	37,536					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会 計 実 質 収 支	51,627	0.6	-	-	積 立 金 財 政 調 整 目 的 債 現 在 高	268,378	374,164					
投資的経費	480,907	5.3	80,696	80,696	0.8	国 民 健 康 保 険 支 出 金	527,420	5.8	30,826	4,339	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費	8,568	0.1	8,568	8,568	0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,234	0.0	8,608	8,608	土 地 開 発 基 金 現 在 高	272,388	272,376					
普通建設事業費	400,988	4.4	67,092	67,092	0.7	保 険 者 数 (人)	110	0.0	110	110	徴 収 現 年 率 (%)	98.5	96.4	98.7	96.3			
うち補助	119,141	1.3	4,893	4,893	0.0	被 保 険 者 1 人 当 り	223,710	2.4	88	88	市 町 村 民 税	98.0	96.0	98.6	96.2			
うち単独	276,276	3.0	56,628	56,628	0.6	其 他	529,771	5.8	233	233	純 固 定 資 産 税	98.7	96.3	98.6	96.1			
災害復旧事業費	79,919	0.9	13,604	13,604	0.1	経 常 収 支 比 率	90.2%	(97.9%)	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-								
歳入合計	9,579,195	100.0	6,198,692	6,656,548	69.7	歳 入 一 般 財 源 等	6,656,548	69.7	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)